

経営比較分析表（平成29年度決算）

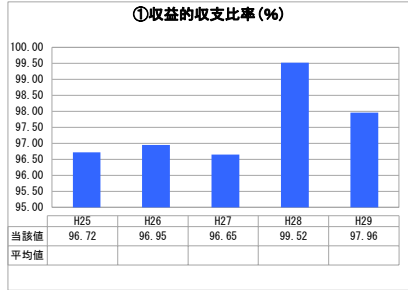
岐阜県 高山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	69.49	77.88	2,808

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
89,208	2,177.61	40.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
61,545	16.75	3,674.33

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



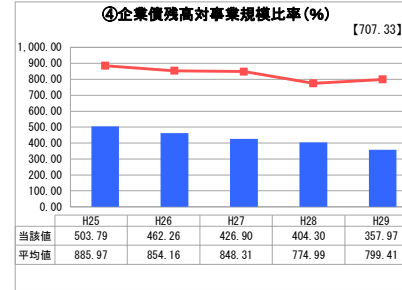
「単年度の収支」



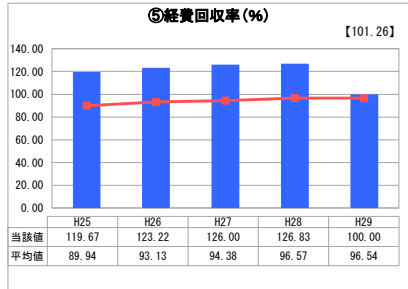
「累積欠損」



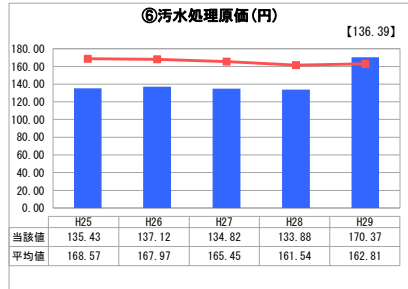
「支払能力」



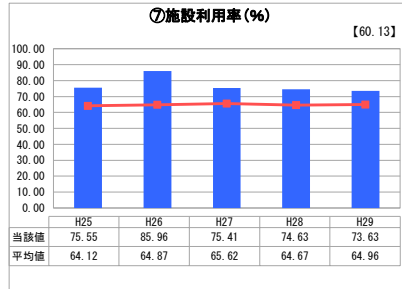
「債務残高」



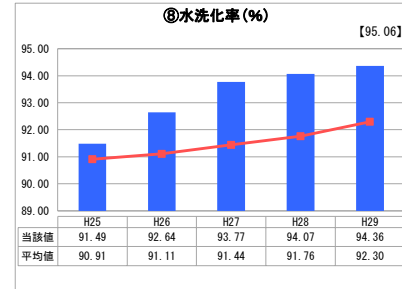
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

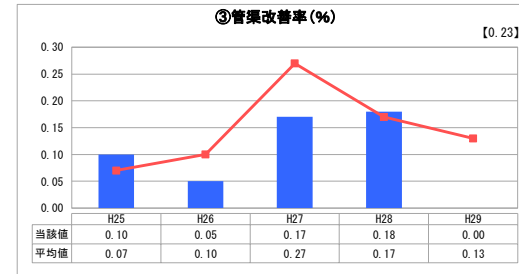
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

処理区域は、市の市街地全体で、1つの処理施設として管理している。
 ①収益的収支比率が100%を若干下回っており、一般会計からの繰入収入もあるが、企業債の償還ピークを過ぎ、経費回収率も100%以上であることから、経営は概ね順調に推移している。
 人口減少や高齢化等による処理水量の減少に対応するため、水洗化の促進、下水道料金の収納確保、経費の節減等に継続して取り組み、健全経営を維持する。

【注記】

①収益的収支比率の平成29年度数値については、統計上、ソフト事業に充当した地方債収入が除かれている。その地方債収入を加えて算出した場合、収支比率は「99.34」となる。
 ⑦施設利用率の平成26年度数値については、豪雨の影響により異常値となっているが、豪雨の影響を除いた場合、利用率は「76.94」程度となる。

2. 老朽化の状況について

供用開始は昭和56年であるため、管渠の更新については、平成34年から順次法定耐用年数(50年)を迎えるが、カメラ調査を実施し管渠の状態を把握したうえで、実質的な耐用年数(72年)へ更新周期の延伸を検討する。
 平成元年から、管渠の幹線を対象にカメラ調査を実施し劣化や破損状況などを把握し、効率性に修繕している。
 設備は、長寿命化計画を策定し、設備の状況に応じた更新及び修繕を実施している。

全体総括

下水道整備5か年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。
 社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証や検討を進める。
 下水道未整備地区の解消に向け、整備計画区域を見直し、合併浄化槽への変更を検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。